

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<団体情報>

担当小委員会	第 34 小委員会
事務局	(一社) 日本照明工業会

<規格情報>

規格番号(発行年)	JIS C 8147 - 1 (2021)
対応国際規格番号: 発行年	IEC 61347 - 1:2015 (Ed. 3.0) +Amd. 1:2017
規格タイトル	ランプ制御装置—第 1 部: 通則及び安全性要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	第 2 部の個別規格との組み合わせによる
廃止する基準(発行年) 及び有効期間	J61347 - 1 (H29) / 有効期間 3 年間
雑音の強さ (当てはまらない選択肢を消去)	・規格適用なし ・表 2 を適用 ・この規格を適用

<審議中に問題となったこと>

主な問題点は下記のとおり。

- IEC の用語が統一されおらず和訳が一致しない点、同義の単語が複数存在している点、他の JIS とで記載が異なる用語・単語があること
- 注記: 日本と北米では、ここで定義された値は適用できない。日本と北米では、より大きい値を必要とする。」の記載の要否
- 対応国際規格の次のバージョン(Ed4.0)の内容、用語の先取の要否
- 我が国の状況の記載の要否

検討の結果、判明した内容は次のとおりである。

- 同義の単語・用語は、1 つの用語に統一・修正することとした。また、用語は JISC 8105-1 や JISC 60664 群等の用語と合わせるよう見直しを実施した。
- 本記載は削除することとした。なお“対応国際規格では、この表の適用に関する内容が参考として記載されているが、JIS では不要であるため、削除した。”との記載を代わりに掲載する。
- 明らかな誤記の修正箇所(14.5 項など)は、先取をする。この先変更のリスクがある用語と定義等は先取しないこととする。

例えば表 1 には、日本の公称電源電圧を追記した。

<主な国際規格との差異の概要とその理由>

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概 要	理 由
10.1	器具内用ランプ制御装置の記載を追記した。	箇条 6 の 3 分類に対応する“器具内用”の記載が抜けていたため。
14.5	電解コンデンサ端子間、SPD 部品の短絡の記載を追記した。	IEC 原文が誤記であり、旧 JIS が IEC 原文に沿って訳されていたため

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

項目番号	概 要	理 由
16	最小沿面距離を示す表で、200V 時の最小沿面距離の数値を変更した。	対応国際規格が 250V 時の最小沿面距離を見直したため、直線補間での算出から 200V 時の値を変更した。(JIS C 8105-1 と合わせる)
16	最小空間距離を示す表では、規定する電圧の中間の電圧の絶縁距離は、直線補間を適用するという記載を削除した。	対応国際規格が、最小空間距離算出時には、主電源に耐インパルスカテゴリ II の過渡電圧がある場合の直線補間をしないよう追記されたため、削除した。(JIS C 8105-1 と合わせる)
表 K.1	耐電圧試験の試験電圧を変更した。また、制御装置の種類の交流及び直流電子安定器の欄で LED モジュール用制御装置を追加した。	製造工程における適合試験の耐電圧試験の試験電圧は、JIS C 8105-1 と合わせる。また、現在の製品状況を反映した。
附属書 JB (参考)	照明機器の関連規格における動作電圧の算術加算、回路間の絶縁及び PELV の解説 (IEC TR 61319 Ed1 2018 に対応する翻訳文書)	IEC TR 61319 の内容は、照明機器の電気的安全性を検討する上で有用であることから本 JIS の附属書 JB として翻訳文章を新規に追加した。

<主な改正点>

この規格の旧版は、対応国際規格 IEC 61347-1:2007, Lamp controlgear—Part 1: General and safety requirements+Amendment 1:2010+Amendment 2:2012 として制定されていたが、2017 年の IEC 61347-1:2015, Lamp controlgear—Part 1: General and safety requirements+Amendment 1:2017 (MOD) を基とし、技術的内容及び構成を変更して作成した日本工業規格である。				
主な改正点は、次のとおりである。				
JIS の箇条		技術的差異	主な内容	備考
1.	適用範囲	対応国際規格と同じ	対象となるランプ制御装置の直流電源の電圧の範囲を変更した。	対応国際規格で変更された規定内容に対応
3.	用語及び定義	対応国際規格と同じ	機能的特別低電圧 (FELV) 回路 (functional extra low voltage circuit)、最大動作ピーク出力電圧、 \hat{U}_{out} (maximum working peak output voltage, \hat{U}_{out}) 等価変換ピーク電圧、 U_p (equivalent transformed peak voltage, U_p) サージ防護デバイス、SPD (surge protective device, SPD) 等の用語と定義を追加した。 また、附属書に記載のある用語・及び定義を箇条 3 に集約した。	対応国際規格で変更された規定内容に対応。 また JIS Z 8301:2019 の 16.5.1 に則り、各附属書の用語及び定義を箇条 3 に集約した。
7.	表示	対応国際規格とほぼ同じ	接地接続が必要な一体形 SPD をもつ制御装置の保護アース記号の表示、等価変換ピーク電圧 U_p の表示、サージ防護デバイスがクラス I ランプ制御装	対応国際規格で変更された規定内容に対応

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

			置に組み込まれている場合の記載，最大動作ピーク出力電圧 \hat{U}_{out} 及びその周波数 $f_{U_{out}}$ についての記載を追加した。 また、SELV 回路のランプ制御装置の記号，を変更した。	
8	端子	対応国際規格と同じ	端子の要求事項として，8.1 と 8.2 を追加した。	対応国際規格で変更された規定内容に対応
9	接地	—	旧規格の 9.5.1 のデビエーションの記載位置を，箇条 9 内の関連する項目の近傍に移動した。	デビエーションが対応国際規格のどの記載と関連するかをわかりやすくした。
10	充電部との偶発接触からの保護	—	10.1 に，器具内用ランプ制御装置の記載を追加した。	箇条 6 の分類を網羅できるよう対応した。
11	耐湿性及び絶縁性	対応国際規格と同じ	試験の場合，サージ防護デバイス（SPD）は，絶縁及び耐電圧試験を行う際に切断されることを追加した。	対応国際規格で変更された規定内容に対応
12	耐電圧	—	試験の場合，サージ防護デバイス（SPD）は，絶縁及び耐電圧試験を行う際に切断されることを追加した。	記載内容から本項目にも上記同様の追記
14	故障状態	対応国際規格と同じ	プリント基板上の最小沿面距離の決め方を変更した。安全部品の規格に適合する安全部品の記載を追加した。電解コンデンサ端子間、SPD 部品の短絡について記載を追加した。	対応国際規格で変更された規定内容に対応。 また、対応国際規格の電解コンデンサ端子間、SPD 部品の短絡の記載は、誤記であり、旧規格はそのまま訳している。そのため次の対応国際規格（Ed. 4）審議文書の内容を先取りした。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

15	構造	対応国際規格と同じ	15.4 に、回路と可触部間の絶縁についてを追加した。	対応国際規格で追加された規定内容に対応。
16	沿面距離及び空間距離	対応国際規格と同じ	絶縁協調の規格 IEC 60664 シリーズに合わせて全面改訂した。沿面距離と空間距離の規定表を分割（表 7 と表 9）し規定値も見直した。30kHz を超える周波数を含む動作電圧に対する沿面距離と空間距離の規定表を今回新たに追加した（表 8 と表 10 と表 11）。空間距離は耐インパルスカテゴリ II の過渡現象の有る無しで規定した。ただし、空間距離の規定表の表 9 では、列間の補間ができないとする文言が追加された。	対応国際規格で追加された規定内容に対応。及び IEC 60664-1 に対する整合。
附属書 B	熱的保護機能付きランプ制御装置の個別要求事項	対応国際規格とほぼ同じ	用語と定義を、箇条 3 に移動した。	JIS の記載方法に則った
附属書 C	過熱保護手段付き電子ランプ制御装置の個別要求事項	対応国際規格とほぼ同じ	用語と定義を、箇条 3 に移動した。	JIS の記載方法に則った
附属書 I	二重絶縁又は強化絶縁をもつ器具内用磁気回路式安定器の追加要求事項	対応国際規格とほぼ同じ	用語と定義を、箇条 3 に移動した。 I9、I17 の項目名を変更した。	JIS の記載方法に則った。 また和訳の見直し結果を反映した。
附属書 K	製造工程における適合試験	対応国際規格とほぼ同じ	表 K.1 に、LED モジュール用制御装置の記載を追加し、表 K.1 の耐電圧の電圧値を変更した。 また、コーティング又はポッティングによって汚損から保護されている制御装置の追加の絶縁耐力試験として K.3 を追加した。	現状に合わせた。 また耐電圧は JIS C 8105-1 と記載を合わせた。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

附属書 L	SELV 制 御装置の 個別追加 要求事項	対応国際規 格とほぼ同 じ	用語と定義を、箇条 3 に移動した。 また表については、下記のとおり変更した。 ・表 L.1 の SELV ランプ制御装置の図記号を変更した。 ・表 L.5 を全面的に見直した。	JIS の記載方法に則った。対応国際規格で追加された規定内容に対応。
附属書 N	二重絶縁 又は強化 絶縁のため に使用され る絶縁材料 の要求事項	対応国際規 格と同じ	用語と定義を、箇条 3 に移動した。	JIS の記載方法に則った。
附属書 O	二重絶縁 又は強化 絶縁をもつ 器具内用電 子制御装置 の追加要求 事項	対応国際規 格と同じ	用語と定義を、箇条 3 に移動した。 O.9、O.17 の項目名を変更した。	JIS の記載方法に則った。
附属書 P	コーティ ング又は ポッティ ングによ って汚損 から保護 されてい るランプ 制御装置 の沿面距 離、空間 距離及び DTI（絶 縁物を通 しての距 離）	対応国際規 格と同じ	コーティング又はポッティングによって汚損から保護されているランプ制御装置の沿面距離、空間距離及び DTI（絶縁物を通しての距離）を追加した。	対応国際規格で追加された規定内容に対応。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

附属書 Q	Up の計 算のため の例	対応国際規 格と同じ	Up の計算のための例を追加した。	対応国際規格で追 加された規定内容 に対応。
附属書 R	沿面距離 及び空間 距離の概 念	対応国際規 格と同じ	沿面距離及び空間距離の概念を追加した。	対応国際規格で追 加された規定内容 に対応。
附属書 S	制御装置 の絶縁協 調例	対応国際規 格と同じ	制御装置の絶縁協調例を追加した。	対応国際規格で追 加された規定内容 に対応。
附属書 T	より高度 な有用性 (耐イン パルスカ テゴリ Ⅲ) をも つ 制御装置 の沿面距 離及び空 間距離	対応国際規 格と同じ	より高度な有用性（耐インパルスカテゴリⅢ）を もつ制御装置の沿面距離及び空間距離を追加し た。	対応国際規格で追 加された規定内容 に対応。
附属書 JB (参考)	照明機器 の関連規 格におけ る動作電 圧の算術 加算, 回 路間の絶 縁及び PELV の 解説	—	照明機器の関連規格における動作電圧の算術加 算, 回路間の絶縁及びPELV の解説を追加した。 (IEC TR63139 Ed1 2018 に対応する翻訳文書)	IEC TR 63139 の内容 は、照明機器の電氣的 安全性を検討する上 で有用であることか ら本 JIS の附属書 JB として翻訳文章を新 規に追加した。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

規格番号：JIS C 8147 - 1:2021 規格名： ランプ制御装置—第1部：通則及び安全性要求事項

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条4	4 一般 ^的 要求事項 ランプ制御装置は、通常の使用状態で使用者及び周囲を危険にさらすことなく使用できるように、設計及び構成しなければならない。	
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条8 箇条15 箇条17 附属書L 附属書JA	8 端子 15 構造 17 ねじ、通電部及び接続部 附属書L（規定）安全特別低電圧（SELV）制御装置の個別追加要求事項 L.9 構造 附属書JA 追加の安全性要求事項 JA.3（口出し線）による）	
第三条 第1項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条14	14 故障状態	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	■該当 □非該当	箇条7	7 表示 7.1 表示する項目 JIS C 8147-2 の規格群には、本項目のいずれを、必須の表示として表示するか、情報としてランプ制御装置本体又は製造業者のカatalog若しくは類似の資料に表示するかを、規定している。	

技術基準との整合確認書

第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 17 箇条 19 附属書 L	11 耐湿性及び絶縁性 17 ねじ、通電部及び接続部 19 耐食性 附属書 L（規定） 安全特別低電圧（SELV） 制御装置の個別追加要求事項 L10 部品	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 11 箇条 19	11 耐湿性及び絶縁性 19 耐食性	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 13 箇条 15 箇条 18 附属書 N	10 充電部との偶発接触からの保護 13 安定器巻線の熱耐久性試験 15.1 木、綿、絹、紙及び同様な繊維質材料 木、綿、絹、紙及び同様な繊維質材料は、含浸していない場合、絶縁物として用いてはならない。 18 耐熱性、耐火性及び耐トラッキング性 附属書 N（規定）二重絶縁又は強化絶縁のために使用される絶縁材料の要求事項	
第七条 第 1 号	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 9 箇条 10 箇条 11 箇条 12 箇条 15 附属書 L	9 接地 10 充電部との偶発的接触からの保護 11 耐湿性及び絶縁性 12 耐電圧 15.4 回路と可触部との間の絶縁 附属書 L（規定） 安全特別低電圧（SELV） 制御装置の個別追加要求事項	

技術基準との整合確認書

					L. 5 感電保護 L. 8 絶縁抵抗及び耐電圧	
第七条 第2号	感電に対する 保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条 10 附属書 L	10 充電部との偶発的接触からの保護 附属書 L（規定） 安全特別低電圧（SELV） 制御装置の個別追加要求事項 L. 5 感電保護	試験方法は、附属書 A（第 1 部の附属書 A）による
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 8 箇条 11 箇条 12 箇条 15 箇条 16 附属書 L 附属書 P	8 端子 11 耐湿性及び絶縁性 12 耐電圧 15 構造 16 沿面距離及び空間距離 附属書 L（規定） 安全特別低電圧（SELV） 制御装置の個別追加要求事項 L. 8 絶縁抵抗及び耐電圧 L. 9 構造 附属書 P（規定）コーティング又はポッティングによって汚損から保護されるランプ制御装置の沿面距離、空間距離及び DTI（絶縁物を通しての距離） P. 2 沿面距離 P. 3 絶縁物を通しての距離	■該当 □非該当
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 14 箇条 18	14 故障状態 18 耐熱性、耐火性及び耐トラッキング性	■該当 □非該当

技術基準との整合確認書

第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 4 附属書 B 附属書 C	4 一般的要求事項 独立形制御装置については照明器具通則（JIS C 8105-1 12.4 温度試験）を適用する。 附属書 B（規定）熱的保護機能付きランプ制御装置の個別要求事項 附属書 C（規定）過熱保護手段付き電子ランプ制御装置の個別要求事項（第 1 部の附属書 C による）	附属書 D（規定） 熱的保護機能付きランプ制御装置の加熱試験方法
第十一条 第 1 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 4	4 一般的要求事項 独立形制御装置については照明器具通則（JIS C 8105-1 4.13 機械強度、4.14、つり具及び調整手段）を適用する。	
第十一条 第 2 項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 4 箇条 8 箇条 17 附属書 JA	4 一般的要求事項 独立形ランプ制御装置は、IP 分類などの表示の要求事項及び機械的ストレスも含めて、JIS C 8105-1 の要求事項を満足しなければならない。 8 端子 17 ねじ、通電部及び接続部 附属書 JA 追加の安全性要求事項 JA.3（口出し線）による）	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 14	14 故障状態 14.1 一般	
第十三条	電気用品から発せられる電	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	ランプ制御装置類は、人体に危

技術基準との整合確認書

	磁波による危害の防止	る。				害が及ぶ恐れのある電磁波が発生はない。
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 14 附属書 L	14 故障状態 20 無負荷出力電圧 附属書 L (規定) 安全特別低電圧 (SELV) 制御装置の個別追加要求事項 L7 短絡及び過負荷保護	ランプ制御装置類は、無監視状態を想定している。
第十五条 第 1 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	ランプ制御装置類は、不意な動作によって人体に危害が及ぶ恐れがないことから規定していない。
第十五条 第 2 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	同上
第十五条 第 3 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	同上
第十六条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 14	14 故障状態  を表示したランプ制御装置は、ランプ制御装置の外郭温度がいずれの箇所においても表示した温	

技術基準との整合確認書

		設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。			度を超えてはならない。	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 16 附属書 L	16 沿面距離及び空間距離 附属書 L（規定） 安全特別低電圧（SELV）制御装置の個別追加要求事項 L. 11 沿面距離、空間距離及び絶縁物経由の距離	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	—	—	ランプ制御装置類は、雑音の発生源であるが、J55015 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7	7 表示 7.1 表示する項目 7.2 表示の耐久性及び判読性	
第二十条 第 1 号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	長期使用製品安全表示制度については、別規格で規定される。又は、省令のみで整合規格は不要。

技術基準との整合確認書

		(昭和四十八年法律第三十一号) 第三十二条の三 第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。) (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
第二十条 第2号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	長期使用製品安全表示制度については、別規格で規定される。又は、省令のみで整合規格は不要。
第二十条 第3号	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	長期使用製品安全表示制度については、別規格で規定される。又は、省令のみで整合規格は不要。
第二十条 第4号	表示（長期使用製品安全表	四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	長期使用製品安全表示制度につ

技術基準との整合確認書

	示制度による表示)	<p>明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				<p>いては、別規格で規定される。</p> <p>又は、省令のみで整合規格は不要。</p>
--	-----------	---	--	--	--	---